

### 「国際組織研究」雑感

緒方貞子（上智大学）

このところ、『日本における国際組織研究』をNIRAの依頼でまとめ、また学会機関誌第76号『国際組織と体制変化』の編集をつとめるなど、私のもっぱら国際組織研究に力を注いでいる。上智大学においても、「国際組織の構造と機能」を講義し、演習では、国際組織にかかわる理論研究を検討し、さまざまなグローバル・イシューズを取り上げている。

1968年以来、ほとんど毎年、私は総会その他多くの国連会議に出席し、とくに76年春から3年半はニューヨークにある国連代表部に在勤して日本の国連外交に専念した。また、現在も国連人権委員会政府代表を勤めている。国連と国際政治とのかわりあい、国連システムの複雑なメカニズム、日本を含む各国の国連外交など、体験を通して得た知識や問題意識に、当然のことながら私の研究関心は影響される。

ところが折にふれ受ける質問や研究相談から、国際組織の実態についての認識が必ずしも十分ではないと見受けられることがあるので、以下思いつく点を2、3記して見たいと思う。

第1に指摘したいのは、国際組織のフォーマルな側面とインフォーマルな側面とは異なるということである。投票態度の分析を例にとるならば、加盟国は主権の行使の現われとして、独自に決議案を提案し、独自の判断に基づいて投票することとなっている。ところが1960年代以降の国連においては、77カ国グループの登場とともに、国家グループが協議して決議案をつくり、投票態度をきめる傾向が強くなった。とくに経済問題については、南側の諸国がまず音頭をとって決議案をつくり、北側諸国がこれに対応するというパターンが成立し、決議案はグループ内およびグループ間の非公式協議の結果成立したコンセンサスに基づいて採択が行われるようになった。したがって、投票態度の数量的な分析は、意志決定過程の研究としては、あまり意味を持たない場合が多くなった。その上、コンセンサス採択は、NIEO決議のように協議を重ねた上での最低限の妥協の場合と、可もな

し不可もなしという種類の決議の場合とがある。国連の意志決定過程が多様化しているため、交渉の内容と過程とを十分ふまえた研究を行うことによって、はじめて意味ある理解が可能となるのである。

第2に、国際組織が会議外交の場であるばかりでなく、広範囲な国際協力活動の主体としての独自性を有していることをあげたい。資金援助、技術援助、人道援助ばかりでなく、国連による平和維持活動など、国際組織が主体となっている諸活動においては、事務局を中心とした国際官僚が一般に大幅な権限と主体性を有しており、加盟国の役割は、主として方針の確立と事業の管理にとどまっている。加盟国の間には、会議外交の場における南北関係のような対立は少なく、技術援助などにたいしても驚くほどの協力が先進工業諸国と被援助国との間に見られる。通常、会議外交の側面ばかりが目目され、国際組織の諸活動を通じた国際協力の実態が見逃され易いが、国際社会の協力関係を正しく評価するためには、これらの活動が重要な研究対象であろう。

その他、国際組織を通して成立するさまざまな合意は最近の「体制論」が示唆するように、国際的な協調関係の樹立を解明する鍵であり、国際社会の秩序と変容を推測する有用な手立てであろう。

この場合、国際組織における合意形成の契機となるのは、しばしば勝れて先見性のある着想であることを付け加えておきたい。新しい海洋秩序への模索が、マルタのパルド大使の海洋を「人類共通の遺産」とする発想に触発されたように、国際組織において、国際社会の未来に向けてのアジェンダを設定し、推進するのは、世界的規模の合意を動員できる「考え」なのである。国際社会に進路を示すような豊かな発想が、日本の学界、とくに本学会から続々と提案されることを、期待してやまない。

1984年秋季研究大会

10月27日、28日 於日本大学

## 学会活動報告

(1984年3月～6月)

- 3月29日 私学会館において会計監査  
5月20日 機関誌『国際政治』第76号(昭和59年度第1号)「国際組織と体制変化」発行  
5月25日 運営委員会・理事会開催(於神戸市六甲荘)  
5月26～27日 春季研究大会開催(於神戸大学)大会出席者260名 懇親会出席者165名  
5月26日 編集委員会開催(於神戸大学)  
5月27日 書評小委員会開催(於神戸大学)  
6月12日 機関誌『国際政治』にたいする助成金(105万円)の内定通知にもとづき文部省に交付申請

## 編集委員会だより

宇野重昭(成蹊大学)

機関誌『国際政治』第76号「国際組織と体制変化」(緒方貞子会員担当)をお届けしました。

現在、第77号「国際統合の研究」(鴨武彦会員担当)と第78号「東アジアの新しい国際環境」(中嶋嶺雄会員担当)の編集・刊行作業が進行中です。

これに続く編集予定は、第79号「日加関係の史的展開」(原口邦紘会員担当)、第80号「軍備管理・軍縮の諸問題」(木村修三会員担当)、第81号「ソ連圏諸国の内政と外交」(伊東孝之会員担当)、第82号「世界システム」(猪口孝会員担当)、第83号「科学技術と国際政治」(山本武彦会員担当)、第84号「東南アジアにおける民族と国家」となっており、逐次『ニューズレター』で原稿を公募いたします。

なおこの間、日本国際政治学会創立30周年記念事業の一環として、何らかの形で「30周年記念特別号」を刊行する企画案が検討中で、第83号あたりの刊行計画が若干変更される可能性もあります。

### ◇機関誌第80号『軍備管理・軍縮の諸問題』(仮題)の原稿募集について

わが学会の機関誌で『軍縮問題の研究』と題する特集号が出されたのは1967年のことですが、それ以後、現実の動きはますます軍縮とは逆の方向をたどり、いまや全世界的な規模で軍事化の波が押し寄せているように感じられます。そこで本号では、軍備管理と称せられた米ソの交渉がなぜ失敗に帰したのかということを中心に、国連、中級国家、第三世界、市民運動、技術等々の多角的視点から、改めて軍備管理・軍縮をめぐる諸問題に考察を加えたいと考えております。

この特集にあたり、テーマと関連した論文を2～3編公募いたします。論文は400字詰原稿用紙50枚以内(注を含む)、締切は1985年2月末日です。執筆ご希望の方は、1984年8月末日までに題目と要旨(800字程度)を下記あてにご送付下さい。ご希望通り本号に掲載できるかどうかは特集テーマ全体とのバランスを考慮して判断させていただきます、改めてご通知申し上げます。

編集責任者 木村修三

〒657 神戸市灘区六甲台町2  
神戸大学法学部

電話 078-881-1212 内線3040

### ◇機関誌第83号『科学技術と国際政治』(仮題)原稿募集について

編集に当たっての基本方針は次の通りです。

科学技術“革命”の進行が国際政治経済システムの変容に及ぼす「正」「負」のインパクトをめぐって、歴史的視点からの考察をも含め、総合的な角度から分析と検討を加える。

具体的には、(1)科学技術“革命”下の国際構造の変容、(2)技術移転に伴う紛争・調和の国家間(国家群間、地域間)関係、(3)技術革新と技術の「灰色領域」化、(4)個別的事例、を大枠として設定し、これらの枠組みに適した諸論稿を収録する予定です。会員諸氏のご応募をお待ちしております。

執筆希望の方は、論題と簡単な要旨を1985年3月末日までにご提出していただきたい。なお原稿締切りは1986年3月末日。原稿枚数は、400字50枚。

詳細なお問い合わせは、直接下記へお願いいたします。

編集責任者 山本武彦

〒100 東京都千代田区永田町1-10-1

国立国会図書館調査局内

電話 581-2331(内)362

## 海外学界との交流拡大について

川田侃(上智大学)

ちょうど1年前のこのニューズレター(No.24)に、I S A(アメリカ国際政治学会)のメキシコ市における第24回総会(1983年4月)についての細谷千博氏による短いレポートが掲載されている。そこに、1977年秋に日本国際政治学会が音頭をとって開いた3国(日米英)学会のシンポジウムが先鞭をつけた道に沿って、各国の国際政治学会の間の連絡・提携関係をより深めるために、今度はI S Aが呼びかけの母体となって1984年3月に世界

的な集会をもつことが決まった旨が報告されている。ことは実際にもこの筋書きどおりに運ばれ、ことしの3月25日から27日にかけて Second World Assembly of international studies associations なるものがワシントンで開かれた。私もその直前になって JAIR President として出席するように I S A より招かれて急遽ワシントンにおもむき、現地で細谷氏（元理事長）、平井友義氏（編集主任）、大島英樹氏（前事務局長）らと合流して4人でこの世界会議に参加した。またこのあと引き続いて3月27日からアトランタで開かれた I S A の25周年記念総会にも出席した。そこには関寛治氏、杉山恭氏、猪口孝・邦子夫妻らの諸会員も姿をみせた。

今回の I S A による World Assembly はかなりの規模のもので、その呼びかけも世界各国の国際政治学会に対して幅広く行われ、招待者リストをみると140名以上に及んでいる。実際にこの会議に参加して常時出席したのは30名内外であったが、北米や西欧からはもとより東欧・ソ連・中南米などからも、その顔ぶれはなかなか錚々たるものであった。こうしたことに国際政治学会のグローバルなネットワーク作りに対する I S A の意欲的な取り組み方がよくわかれたが、会議では主導権を取り過ぎるとの印象を避けるためか、具体的な提案を I S A の方であらかじめ用意しておくというようなことはなかった。ただ、1977年の東京での First Assembly に集った日米英の3学会が「仮りのシンボリックな地位」にあるという意味で交代で座長をつとめたぐらいで、会議は自由で活発な意見交換のうちに過ぎ、最後に1986年に Third Assembly を開くことを目安に5人委員会を作ることを決めて閉会となった。5人委員会は日本から First Assembly のホスト役をつとめた細谷氏、ほかに西ドイツ、ブラジル、ハンガリー、それに I S A からの各1名ずつで構成された。これまでもわれわれの学会の対外交流に重要な貢献をされた細谷氏が委員となり、われわれとしては心強い次第である。

この世界会議に参加して何よりも強く私が感じたことは、これからの国際交流についてわれわれの学会に対する期待がいろいろな意味で大きくなるだろうということであった。この会議で私は1986年にはたまたま JAIR も創立30周年の節目を迎えるので、これを記念して何か特別の研究集会を開き、そこにできれば外国のすぐれた学者を招きたいとの願望を表明したが、これは私の偽らざる心境でもあり、内外の協力をえて何とか実現するように努力したいと思う。半年ほど前のニューズレター（No. 26）をみると、関寛治氏が I S A と JAIR のタイム・ラグについて論及している。もしこうしたラグが本当にあるのなら交流促進は急がねばならない。そうでなくとも、われわれの学会は国際政治学会として世界的にい

まや I S A に次ぐほどの大きな存在となっており、これからの国際交流にはそれなりに大きな役割を果さねばならない立場にあるように思われる。

I S A はみずからを I S A - North America と称している。すでに会員数はおよそ2,200に達し、そのうちの75%は合衆国の住民であるが、あとの25%の会員の居住地は60カ国にまたがっており、その意味では I S A はそれ自身すでに「一つの真に国際的な組織になっている」（I S A 1983-84 President Bruce Russett）。また I S A はアメリカやカナダ以外でも年次総会を開いたし（メキシコ市、1983年）、これからもおそらくそうするだろう。海外の提携学会（associated organizations）もわれわれ JAIR をはじめとしてすでに10指を越えている。そしていま国際政治学の「地球化」（1982-83 President Harold Jacobson）「世界的な制度的協力の可能性」（Russett）を求めて意欲的な模索を開始したようにみえる。国際政治学の世界的なネットワーク作りは、こんにちの重大化した世界的諸問題の解決につながるものがあるという点でも、よりよい世界へ向けての不可欠の重要事であることはいまをまたない。現在われわれの学会は会員数でこそ1,000を越え、I S A のおよそ2分の1の勢力を誇るようになったとはいえ、その国際性というか開放性において、その多様性や弾力性において、また国際政治学のグローバリゼーションに向けての意欲と展望において、I S A はわれわれより遥かに前方を進んでいるようにみえる。

日本国際政治学会は確かに大きく成長したが、これからはわれわれも海外学界との交流拡大に一段と意を注ぎ、これまでのように I S A や B I S A とともに、またそのほかの欧州諸国や中南米の諸学会、例えば Mexican I S A とともに、そして中国社会科学院とも、またソ連邦科学アカデミー、とりわけ「世思経済国際関係研究所」（IME MO）とも、さらにアジア、アフリカの発展途上諸国の志を同じくする研究者たちとも連絡・提携の諸関係を深め、それによってわれわれの学会の力をためし鍛えながら、国際政治学のグローバリゼーションに向けて力を尽していくべきだろう。創立30周年をこうした飛躍の転機として捉えるための準備にわれわれは明日からでも取り掛からねばならないと思う。

## 研究分科会の近況

日本外交史分科会

大畑 篤四郎（早稲田大学）

日本外交史研究分科会では、本年4月7日、栗原健氏

(外務省外交史料館)の案内と解説により青山墓地を訪問する会合をひらいた。昨年の当学会宮崎大会の際に行なった小村寿太郎侯旧宅跡および墓地訪問につづく、史跡探訪の一環とあってよい。青山霊園(墓地)には大久保利通、加藤高明、黒田清隆、小村寿太郎、牧野伸顕、珍田捨己、頭山満、阿部守太郎、デニソン、吉田茂等々、政治外交の分野での(もちろんその他各界の)先覚者、指導者の墓がならび、墓地に故人の人柄も偲ばれ、歴史を学ぶ者にとっては非常に感銘深かった。なおこの会合については別に栗原氏が『日本歴史』誌上に詳しく紹介されるように伺っている。別にこの会合に先立って東京在住メンバーを中心として、吉田茂記念事業財団との懇談会が開かれた。

### 安全保障分科会

佐藤栄一(新島学園女子短大)

当分科会では、1983年7月以降、次の会員の方々から貴重な報告を受け、それぞれの研究成果をめぐって活発な討論の機会をもつことができました。

1983年7月29日 岩島久夫(防衛研修所)「最近の国際軍事情勢をどう見るか——その構造的把握」於日本国際問題研究所会議室

1983年9月29日 伊豆見元(平和・安全保障研究所)

「朝鮮半島の軍事情勢」於日本国際問題研究所分室

1984年3月16日 梅本克也(東京大学大学院博士課程)

「日本の防衛政策・防衛論議を分析する為の予備的考察——同盟国間の役割分担に関する公共財理論に就て」於参議院第2別館会議室

1984年5月27日 学会分科会大会(於神戸大学)

(1) 福田菊(国際連合広報センター)「軍縮における国際連合の役割」

(2) 毛里和子(日本国際問題研究所)「近代化」のなかの中国人民解放軍」

夏以降は、軍備管理・軍縮問題にも研究対象を広げ、一層活発な分科会活動を繰り上げたいと思っております。関心のある方の幅広いご参加を期待いたします。

### 国際交流分科会

杉山 恭(青山学院大学)

当分科会は、1984年度第2回および第3回研究会を下記の要領で開催します。

第2回研究会

日時 6月22日(金)午後3時～5時

場所 青山学院大学間島記念館第10会議室

報告 衛藤藩吉(青山学院大学教授)「文化摩擦の概念について」

第3回研究会

日時 7月12日(木)午後3時～5時

場所 東京大学教養学部駒場8号館306号室

報告 内田孟男(国連大学プログラム主任)「国連機関における学術交流—ユネスコと国連大学を例として」

### 名古屋国際政治史研究会

福田茂夫(名古屋大学)

昨年来の当研究会の発表内容は以下の通りです。(なお毎回の報告要旨を月一回発行の「びじょん」に掲載)第38回1983年6月15日 イギリスと欧州統一—イギリスの欧州共同体(E C)加盟に関する一考察(太田正登、愛知学院大大学院)

第39回9月21日 初期のアメリカの対日講和政策—早期講和論と時期尚早論をめぐって—(肥田進、名城大)

第40回10月12日 アメリカのアジア政策—ポイント・フォア計画と東南アジア—(加藤正男、愛知大学国際問題研究所)

第41回11月9日 ラテンアメリカにおける官僚主義的権威主義とコーポラティズム論—その地域的射程—(松下洋、南山大)

第42回12月21日 ヴァンデンバーグと超党派外交(福田茂夫、名大)

第43回1984年1月18日 カーター政権のアジア政策(小川敏子、中部大)

第44回3月21日 岡崎久彦『戦略的思考とは何か』をめぐって(杉江栄一、中京大)

第45回4月18日 ソ連外交への利益集団アプローチ—ロナルド・J・ヒル著、菊井禮次訳『ソ連の政治改革』について—(高山英男、名大大学院)

第46回5月16日 メキシコの石油国有化と米国の対応—J・ダニエルズ大使の役割を中心として—(草間秀三郎、愛知県立大)

### 海外の学界動向

メリーランドに滞在して

大畠英樹(早稲田大学)

私は、1982年9月より本年3月末まで、アメリカのメ

リーランド州立大学政治学部に客員教授として滞在した。ここは、ワシントンD. C.の中心部より地下鉄とバス利用で約45分程離れたところにある。

約1年6カ月の滞在中、同大学の大学院・学部のいくつかのクラスに出席し、久しぶりに学生気分に戻って、G. クェスター、T. マックネリー、D. ボブロー、W. フィリップスおよびJ. ウィルケンフェルド各教授の講義などを聴講し、2、3の研究会や共同研究にも参加するとともに、ナショナル・インタレスト理論をはじめ、国際政治・国際関係理論とくに対外政策の比較研究、危機研究についてのアメリカの現状をできるだけフォローすることにつとめ、83年4月のISA大会でナショナル・インタレスト理論について報告し、本年3月のそれでは日本に関連したパネル（後述）にディスカッサントの1人として参加した。

以下、限られた知見ではあるが、最近のアメリカの研究状況についての私なりの感想の一端をのべてみたい。

まず、到着早々、自分が日本でカバーしていなかった最近の関連文献の数の多さに文字通り圧倒され、間接的な形でしか当ってこなかったことの限界を痛感したのであるが、直接個人的に間接的に、何人かの研究者の軌跡をうかがい知ることを通じて、日頃漠然とした形を感じていたことながら、このような広大な文献の流れのなかにも、いろいろな意味と形で、不連続性・飛躍と同時に連続性・持続性ともいうべきものが底深く生き続けており、両者の交錯によって全体の流れなるものが形づくられていることを直接確認することができたように思う。日本人として、アメリカの研究をフォローし吸収するうえで、こうした文献の洪水に流され、呑み込まれることの恐ろしさと同時に、この両者を見分けるべく自己の理論的アイデンティティを確立するの必要を感じた。

次に、共同研究体制がいろいろと整備されていることである。その短所なるものについては既に知ってはいたが、これ迄このような経験を余り持たなかった私にとって、そのチーム・ワークの効率性は刺激的であった。そして、その1つの背景として、数量化の手法に多くの研究者が習熟していることをも実感した。

最後に、日本に対する学問的関心の高いことである。彼らは現在、多かれ少かれ、日本をも含めた理論的フレームワークの必要性を意識しているようであり、私自身、日本外交の理論的説明を求められたり、博士論文で日本を扱う複数の大学院生の相談を受ける機会を経験した。この意味で先述のISAパネル「日本経済の世界化とその国際関係理論への影響」を組織された関寛治教授の意欲には、素直に共感することができた。こうして、私がメリーランド滞在で得たものは、共同研究への開眼と日本人研究者たることの自覚であったといえるようである。

## 大学紹介

### 杏林大学社会科学部

#### 須之部 量 三

杏林大学と言えば医学系とのイメージであろうが、本年4月、医学部及び保健学部について第三の学部として「社会科学部」が誕生した。所在地は八王子市郊外、都立滝山自然公園の閑静な環境に囲まれている。新築された白亜の校舎と研究棟は杏林大学が本学部にかける熱意の程をうかがわせるものである。

私は、これ迄学園生活とは全く無縁の人間であったが、今回始めて本学に関係することとなり、種々新鮮な感銘を覚えさせられる。

先ず、学部新設に至るまでの、言わば生みの苦しみである。実現までに、数年に及ぶ苦心に満ちた年月を経ているだけに、新学部にかけられた夢は大きいと言えよう。「社会科学部」学部の名称は日本で始めてと承知しているが、国際化・情報化した世界の中で、いかにして総合的な思考力を持つ人材を育てるかが本学部の使命であるとの意図に出るものである。

その為、本学部には多様な科目が設けられている。従来の法律・政治・経済・経営の各分野に亘り、学生に科目選択の余地を広くしているのは特徴の一つと言えよう。また、教養科目と専門科目とをなるべく関連づけ、両科目間の壁をとり払う工夫がなされてもいるし、2年後の専門課程からは、国際政経・経営情報・行政管理の3コースのいずれかを選ぶこととなっている。

特に1年からプレ・ゼミ・コースを設け、学生を少数数のグループに分け、夫々専任教員がその指導に当たっていることは特筆に値しよう。プレ・ゼミは教科別に、政治・法律・経済・経営・教養の5つに大別され、学生は、プレ・ゼミを通じ、専門課程、ひいては将来の職業をも自ら決め得るよう成長することが期待されている。

白石孝学部長は、慶応大学教授の現役から本学に転じて来られたこととて、90名を越えるスタッフに慶応出身者が多いのは当然であろう。しかし、他の大学出身者もすっかりとけこんでいるし、私を含め、学園外での実務経験を教育に生かすべく迎え入れられた人も少なくない。

私は4月以来担当しているプレ・ゼミでは増田四郎氏の「大学でいかに学ぶべきか」及び梅棹忠夫氏の「文明の生態史観」を講読している。いずれも大学生として、体系的な物の考え方と幅広い世界的な視野とを会得して欲しいとの考えから選んだテキストである。

勿論、新任大学教師として、今の学生のあり方に種々問題を感じるのは事実である。今後、豊かさを持って余し気味の今日の日本にあって大学教育はいかにあるべきかなど、他のスタッフ諸氏とともに工夫しなければと思っているが、それも新設学部なればこそ苦心の仕甲斐があると言うべきであろう。

## 中部大学国際関係学部

### 村上 信一郎

今月の4月に発足したばかりの中部大学国際関係学部の母体となったのは、すでに20年の歴史をもつ中部工業大学で、国際化時代と地域社会の要請に応えるということから国際関係学部と経営情報学部を新設し、工学部の単科大学から総合大学への転身をはかることになったものである。そして、その名も中部大学と改められた。

なにぶん始まったばかりの学部で、施設や図書の充実といった面ではまだまだ不十分な点が多いことを卒直に認めざるをえない。しかし、多少なりとも自負できる点があるとするならば、それは豊富で多彩なスタッフの陣容だということができよう。学部創設の中心となった河野健二学部長（社会思想史）をはじめとして、すでに着任したスタッフとしては畑中幸子（文化人類学）、城島国弘（経済学）、山崎春成（地域研究論）、また今後着任予定のスタッフとしては川喜田二郎（比較文化論）、大野英二（経済史）、柳田聖山（宗教学）、福田茂夫（国際関係論）といった各分野の第一人者の名前が見られるだけではなく、オハイオ大学からP・W・ヴァンデヴィア（インドネシアの政治）、L・S・ウィリアムズ（ラテン・アメリカの地理）、メリーランド大学から戸田優男（計量経済学）、香港中文大学から王崧興（宗教人類学）、シンガポール大学から田中恭子（中国現代史）というように海外の大学からも多数の専任スタッフが招かれている。また、地域研究を学生の必修科目とすることから、堀内勝（アラブ社会）、井上紘一（ソ連・東欧社会）、和崎洋一（アフリカ社会）といった各地域の事情に精通したスタッフも加わっており、朝日新聞からの八木澤三夫（軍縮問題）、元駐インド大使の原栄吉（日本外交史）を加えるならば、まさに新学部の名にふさわしい学際的で多彩な陣容ということができるであろう。

新学部には、発足の1年前から国際地域研究所が付設されており、政治、経済、社会、文化の3分野の共同研究がすでに始まっている。そのひとつの成果として、本年1月21～22日名古屋で「アジアの伝統と近代化」というテーマの国際シンポジウムを開催した。所員のほかにタイ、韓国、中国、インドネシアから来日中の研究者の

報告があり、多数の参加者をえて、初めての試みとしては大成功を収めた。それにしても、このシンポジウムは、テーマ、報告者の選択の両面において、新学部が今後目ざすべき方向と果すべき役割を暗示するように思われてならない。いずれにせよ、多彩なスタッフの英知を結集した独創性ある研究活動を行なっていきたいというのが我々の希望ですので、会員の皆様の御支援をたまわりたいと思います。

### 編集後記

国際政治学会の世界的なネットワーク作りが進んでおり、日本に大きな期待が寄せられているようですので、川田理事長に特別寄稿をお願いしました。（文責・木戸）

1984年7月10日発行  
日本国際政治学会  
ニューズレター委員会  
〒657 神戸市灘区六甲台町2  
神戸大学法学部  
木戸 蕪研究室内  
発行人 川田 侃  
編集人 木戸 蕪  
印刷所 一(はじめ)印刷